9　積立金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
通則法第44条第1項積立金	0	2,608,788,417	2,608,788,417	0	当期積立額　2,608,788,417 国庫納付金　669,971,209 前事業年度繰越積立金 1,938,817,208
前事業年度繰越積立金	0	58,435,118,678	0	58,435,118,678	通則法第44条第1項積立金からの振替額 1,938,817,208 前中期目標期間繰越積立金からの振替額 56,496,301,470
前中期目標期間繰越積立金	56,496,301,470	0	56,496,301,470	0	前事業年度繰越積立金への振替額 56,496,301,470
合　計	56,496,301,470	61,043,907,095	59,105,089,887	58,435,118,678	

注記事項

通則法第44条第1項積立金の増加額は前事業年度の未処分利益2,608,788,417円であります。減少額は前事業年度の終了に伴う国庫納付額669,971,209円と当事業年度への繰越しの承認を受けた1,938,817,208円であります。

10　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(0) 114,885	(0) 7	(0) 0	(0) 0
職員	(822,432) 28,335,204	(373) 4,160	(0) 3,054,395	(0) 143
合計	(822,432) 28,450,089	(373) 4,167	(0) 3,054,395	(0) 143

注記事項

1　支給基準は、独立行政法人国立印刷局役員報酬規則、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則及び独立行政法人国立印刷局職員給与規則であります。

2　給与支給人員は、年間平均人員であります。

3　上段の（　）書き数字は、非常勤職員及び再任用短時間勤務職員に対する報酬等の金額を外数で示しております。

11　セグメント情報

（単位：円）

項目＼セグメント	銀行券等事業	官報等事業	計	法人共通	合計
Ⅰ　損益					
売上高	57,209,961,335	10,627,810,491	67,837,771,826	—	67,837,771,826
営業費用	47,435,900,045	8,134,913,043	55,570,813,088	6,452,211,211	62,023,024,299
売上原価	45,188,386,757	7,433,696,796	52,622,083,553	—	52,622,083,553
販売費及び一般管理費	2,247,513,288	701,216,247	2,948,729,535	6,452,211,211	9,400,940,746